

令和 5 年 5 月 23 日現在

機関番号：14501

研究種目：若手研究

研究期間：2019～2022

課題番号：19K13591

研究課題名（和文）「アラブの春」以後の社会保障：エジプト、チュニジア、ヨルダンの比較分析

研究課題名（英文）Social Protection after the "Arab Spring": Comparative Analysis of Egypt, Tunisia and Jordan

研究代表者

河村 有介（Kawamura, Yusuke）

神戸大学・国際協力研究科・助教

研究者番号：00784125

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,800,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、エジプト、チュニジア、ヨルダンという3ヶ国における「アラブの春」以降の社会保障改革の動向の解明に努めた。助成期間中には、新型コロナウイルス感染症の世界的拡大やウクライナ侵攻に伴う食料危機という、当初の想定にはない事態が生じ、事例3ヶ国の社会保障にも大きな影響を及ぼした。しかし、このような想定外の事象が生じたことによって、「アラブの春」以降、改革が進んだ社会保障制度がどの程度、危機の下で機能したのか、そして政治指導者がどのような選択を行ったのかを明らかにすることができた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

助成期間中、新型コロナウイルス感染症の世界的拡大やウクライナ侵攻に伴う食料危機など、社会保障が機能することが期待される試練が発生したことによって、平時とは異なる、危機の下での権威主義国家における社会保障の動態を明らかにすることができた。これは、社会保障研究に対してのみならず、権威主義国家研究に対しても新たな知見を提供するものだと考えられる。また、危機下の発展途上国における社会保障の動態を明らかにした本研究は、社会保障の質向上に取り組む国際開発の実務にとっても有用な知見を提供すると考えられる。

研究成果の概要（英文）：This research project aimed to reveal social protections reforms after the "Arab spring," focusing on Egypt, Tunisia and Jordan. During the grant period (FY2019-2022), there were several unexpected events, such as the COVID-19 pandemic and a global food crisis triggered by the Russian Invasion to Ukraine, which have significant impacts on social protection in these three countries. These unexpected events enabled me to reveal to what extent social protection programmes, reformed after the "Arab spring," functioned and what decisions political leaders in these countries made under crises.

研究分野：政治学

キーワード：アラブの春 社会保障改革 中東・北アフリカ 権威主義体制

1. 研究開始当初の背景

2000年代以降、全世界的に社会保障の改革・再編が進展する一方で、中東・北アフリカ諸国は、例外的に大規模な社会保障制度を維持し、国民に対して寛大な福祉を提供してきた。このような傾向は、湾岸産油国だけではなく、エジプトをはじめとする非産油国でも同様に見られた。その一方で、このような大規模な支出は、財政赤字の原因と指摘されており、国際通貨基金や世界銀行から度々改革を要求されてきた。しかし、このような改革圧力にもかかわらず、これまで中東・北アフリカ諸国では、抜本的な社会保障改革に着手することはなかった。

しかし、2010年に始まった「アラブの春」以降、中東・北アフリカ諸国において、このような社会保障改革の停滞という傾向に変化が生じた。このような傾向は、特に「アラブの春」により体制転換が生じたエジプトやチュニジアなど、アラブ共和制諸国で顕著に見られた。これは、「アラブの春」以降の政治的混乱によって、経済が不安定化し、もはや「寛大な福祉」を提供し続けるだけの十分な財源を確保することが著しく困難となったことが背景にあった。これらの国々では、「アラブの春」以降、世俗主義者や軍部とイスラーム主義者の対立が生じた。なかでも、エジプトでは、軍部とイスラーム主義者との対立の結果、ムスリム同胞団を支持基盤とするムハンマド・ムルシー大統領が軍事クーデタによって、退陣に追い込まれた。そして、このような政治情勢の緊迫化は、主要産業である観光業に打撃を与えるとともに、海外からの投資意欲を減退させ、経済停滞を招いた。その結果、世界銀行などの国際機関の支援の下で社会保障改革が行なわれ始めている。

2. 研究の目的

本研究では、アラブ非産油国を事例として、「アラブの春」以降の社会保障改革を分析し、以下のような問いに答えていくことを目指した。

- ◆ 社会保障改革という政治指導者の選択は、国民にどのような影響をもたらしたのか。
- ◆ 上記のような国民への影響は、権威主義体制にどのような効果をもたらしたのか。

このような問いに答えるため、本研究では、エジプト、チュニジア、ヨルダンという3ヶ国を事例として選択し、これら3つの事例の比較分析を目指した。申請時にこのような3つの事例を選択した理由は、以下の通りである。

- ◆ **エジプト**：「アラブの春」によって、ホスニー・ムバーラクによる長期政権が崩壊したものの、クーデタによるムルシー政権の崩壊や国軍出身のシーシー大統領による強権支配が続く、経済が停滞していると評価されてきた。そのような状況の中、シーシー政権は強権的な手法により、抜本的な社会保障を実行に移している。本研究のテーマである政治的不安定や経済停滞が社会保障政策に与える影響を分析するにあたって最適な事例だと見られた。
- ◆ **チュニジア**：エジプトと同様に「アラブの春」によって、ベンアリーによる長期政権が崩壊したものの、(本研究を開始した時点では)政治情勢や経済が安定していると言われていた。その上、「アラブの春」以後の社会保障改革は、国民との対話に基づき、順調に進んでいるとされる。そのため、体制転換の点では、エジプトと共通するが、社会保障改革の点では対照的な事例だと考えられた(このような評価は、2021年のサイド大統領による議会停止・首相解任以降、一変している)。
- ◆ **ヨルダン**：上記の2つの事例とは異なり、「アラブの春」の中にあっても、体制維持に成功した。そのため、ヨルダンの事例は、体制転換が社会保障政策にどのような影響を及ぼすのかという点を考えるために最適なものだと考えられた。

3. 研究の方法

当初の予定では、中東・北アフリカ地域の権威主義体制における社会保障改革が国民に与える影響を明らかにするため、上記3ヶ国に注目して、一次資料の分析やインタビュー調査という手法を用いて、各国の社会保障改革の実態を明らかにすることを目指した。その上で、3つの事例を比較分析することにより、「アラブの春」以後の社会保障改革の共通性や事例ごとの差異を明らかにするという計画を立てていた。しかし、新型コロナウイルス感染症(以下、新型コロナ)の世界的拡大によって、助成期間中の現地調査を断念せざるを得なかった。そのため、二次文献

やオンラインで入手可能なデータを用いた分析を中心に行なった。

4. 研究成果

助成期間中の現地調査を断念したことから、申請者がこれまで研究を進めてきたエジプトの事例に関する研究業績が中心とならざるを得なかった。エジプトにおける社会保障に関する研究業績は、以下の通りである。まず、**2019**年6月に英国・リーズで開催された英国中東学会（**British Society for Middle Eastern Studies**）年次大会において、現代エジプトにおける社会保障政策と民間慈善団体による福祉事業との競合・共存関係について、時代ごとに整理し、分析を行なったものを報告した。この研究結果については、英国中東学会でのコメントをもとに論文を加筆修正し、学内紀要に投稿した。

また、エジプトを事例として、アラブ共和制権威主義国家における福祉レジームを分析するための枠組みを構築し、同年**10**月にエジプト・カイロで開催された、中東・北アフリカ社会政策ネットワーク（**MENA Social Policy Network**）学術会議で研究報告を行なった。この会議では、出席者からフィードバックを得ることができたのみならず、その後のバース大学での在外研究（**2022**年度～）へとつながる研究ネットワークの構築を図ることができた。なお、この研究成果については、英国・ダラム大学編集のワーキングペーパーとして刊行した。

次に、助成期間中には、近年のエジプトにおける個々の社会保障政策の変化についての論文を2本執筆・公表した。1本は、**2020**年1月に施行された年金改革に関するものである。本論文では、**2020**年に施行された年金改革法と、ムバーラク政権下で公布されながらも革命後の政治的混乱の中で施行が見送られた年金改革法とを比較し、前回の年金改革が失敗した要因を分析した。本論文は、**2021**年に**Public Administration Issues**誌に掲載された。もう1本は、公共部門における雇用に関するものである。本論文は、ムバーラク政権下において財政赤字の原因と指摘されながらも、肥大化した公共部門で抜本的な改革が進まなかった要因を分析し、その上でシーシー政権下において労働組合に対する締め付けの強化や新自由主義的な経済改革の進展に伴い、公共部門改革の環境が整いつつあることを指摘した。本論文は、**2021**年に**Contemporary Review of the Middle East**誌に掲載された。いずれの研究においても、シーシー現政権の下で新自由主義的な社会保障改革が進展していることを明らかにするものであった。

助成期間中、中東・北アフリカ地域の社会保障は、2つの想定外の試練に直面した。その一つが新型コロナの世界的な拡大である。このような危機は、「アラブの春」以降に改革を経験した同地域の社会保障にとって、最初の大きな試練でもあった。申請者は、エジプトにおける新型コロナ拡大に対するシーシー政権の対応とその限界について分析し、**2021**年6月に、日本比較政治学会で報告した。シーシー政権下での社会保障改革によって、世界銀行の支援の下で、社会保障制度の効率化や貧困削減事業の推進が図られた。その結果、最貧困層に対するセーフティ・ネットの強化が図られつつあるものの、それ以外の社会階層に対するセーフティ・ネットが不十分であることを明らかにした。新型コロナという世界的な危機の下での権威主義国家における社会保障の動態を明らかにできたことは、本研究最大の成果だと言える。なお、この研究報告の内容は、日本比較政治学会でのコメントをもとに加筆修正し、学内紀要に投稿した。

2022年2月のロシアによるウクライナ侵攻もまた、中東・北アフリカ地域の社会保障に対する重大な試練となった。ロシア、ウクライナからの穀物輸入に依存する同地域では、ロシアによる黒海封鎖以降、食料価格が高騰した。同地域では、食料価格の一部を政府が負担し、安価な食料を国民に供給する食料価格補助制度が社会保障の中で大きな位置を占めていることから、食料危機は社会保障の危機に直結した。このような事態から、同地域では、これまで「社会保障として非効率」と考えられてきた食料価格補助制度に注目が集まるようになった。本研究では、この食料危機の起源となる輸入食料への依存や寛大な食料価格補助制度と、それをもたらした政治指導者による選択の長期的影響を分析した論文を執筆した。この研究成果については、助成対象期間内に公表することができなかったものの、できる限り早く、国際学術誌での公開を目指している。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計4件（うち査読付論文 2件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 3件）

1. 著者名 河村 有介	4. 巻 27
2. 論文標題 権威主義福祉レジームにおける国家と非国家アクター：エジプトを事例として	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 国際協力論集	6. 最初と最後の頁 47～72
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.24546/81011855	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 Yusuke Kawamura	4. 巻 2021-5
2. 論文標題 Pension Reform in an Authoritarian State: A Case Study of Egypt	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Public Administration Issues	6. 最初と最後の頁 89～106
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.17323/1999-5431-2021-0-5-89-106	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 Yusuke Kawamura	4. 巻 9
2. 論文標題 Public Sector Employment as a Social Welfare Policy: The “Social Contract” and Failed Job Creation for Youth in Egypt	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Contemporary Review of the Middle East	6. 最初と最後の頁 31～50
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1177/23477989211050707	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 河村 有介	4. 巻 29
2. 論文標題 エジプトにおける新型コロナウイルス感染症の拡大と社会保障	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 国際協力論集	6. 最初と最後の頁 119～131
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.24546/81013059	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計4件（うち招待講演 1件 / うち国際学会 2件）

1. 発表者名 河村有介
2. 発表標題 エジプトにおける社会保障と新型コロナウイルス感染症
3. 学会等名 日本比較政治学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Yusuke Kawamura
2. 発表標題 The Outsourcing of Social Welfare Programmes and Islamic Charity in Egypt
3. 学会等名 Annual Conference of the British Society for Middle Eastern Studies (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Yusuke Kawamura
2. 発表標題 Transformation of the Authoritarian Welfare Regime in Egypt: From the Arab Socialist Model to the Neoliberal Model?
3. 学会等名 Fourth MENA Social Policy Conference (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Yusuke Kawamura
2. 発表標題 Transformation of the Egyptian Welfare Regime: From the Arab Socialist Model to the Neoliberal Model?
3. 学会等名 Research Lecture in the Dr. Seaker Chan Center for Comparative Political Development, Fudan University (招待講演)
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 Yusuke Kawamura	4. 発行年 2020年
2. 出版社 Durham University	5. 総ページ数 34
3. 書名 Transformation of Egypt's Authoritarian Welfare Regime: From the Arab Socialist Model to the Neoliberal Model?	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関		
英国	バース大学		